



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL <https://www.unipres.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) (045)470-8631  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	327,794	△0.9	20,124	△22.7	20,992	△20.6	12,872	△19.3
2018年3月期	330,890	3.0	26,047	13.1	26,447	14.8	15,949	10.9

(注) 包括利益 2019年3月期 9,968百万円 (△54.4%) 2018年3月期 21,861百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	268.79	268.50	8.7	8.4	6.1
2018年3月期	333.55	332.80	11.8	10.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 50百万円 2018年3月期 △11百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	251,185	161,511	59.9	3,140.76
2018年3月期	246,779	154,678	58.5	3,016.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 150,479百万円 2018年3月期 144,266百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	36,496	△33,657	△4,524	28,442
2018年3月期	33,174	△22,917	△12,669	31,399

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	2,632	16.5	1.9
2019年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	2,635	20.5	1.8
2020年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00	—	—	—

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	△11.7	6,000	△38.4	6,400	△36.2	3,500	△41.9	73.05
通期	295,000	△10.0	15,500	△23.0	16,000	△23.8	10,000	△22.3	208.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	47,944,973株	2018年3月期	47,866,573株
② 期末自己株式数	2019年3月期	33,080株	2018年3月期	33,080株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	47,891,601株	2018年3月期	47,816,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	118,228	△1.1	3,399	△13.4	8,721	14.9	7,197	103.4
2018年3月期	119,495	△2.9	3,924	38.8	7,591	35.1	3,538	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	150.19	150.03
2018年3月期	73.96	73.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	115,673	82,435	71.2	1,719.05
2018年3月期	111,349	78,231	70.2	1,633.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 82,410百万円 2018年3月期 78,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、得意先の減産及び為替影響等により、3,277億円（前連結会計年度比30億円減、0.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は201億円（同59億円減、22.7%減）、経常利益は209億円（同54億円減、20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は128億円（同30億円減、19.3%減）となりました。

#### ② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### A. 日本

得意先の減産影響等により、売上高は985億円（前連結会計年度比64億円減、6.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は68億円（同14億円減、17.9%減）となりました。

##### B. 米州

得意先の減産及び為替影響等により、売上高は999億円（同40億円減、3.9%減）となり、セグメント利益は41億円（同31億円減、43.3%減）となりました。

##### C. 欧州

為替影響等により、売上高は367億円（同2億円増、0.6%増）となったものの、セグメント利益は10億円（同1億円減、12.6%減）となりました。

##### D. アジア

得意先の増産影響等により、売上高は925億円（同71億円増、8.3%増）となったものの、セグメント利益は増産に対応する費用の発生等もあり84億円（同1億円減、1.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、受取手形及び売掛金が81億円減少した一方、棚卸資産が28億円、有形固定資産が100億円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ44億円増の2,511億円となりました。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、前受金等その他の流動負債が30億円増加した一方、支払手形及び買掛金が50億円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ24億円減の896億円となりました。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ親会社株主に帰属する当期純利益が128億円計上されたこと、為替換算調整勘定が53億円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ68億円増の1,615億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億円減の284億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は364億円となり、前連結会計年度の331億円に比べて33億円増加しました。主として税金等調整前当期純利益が減少したこと及び運転資本の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は336億円となり、前連結会計年度の229億円に比べて107億円増加しました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は45億円となり、前連結会計年度の126億円に比べて81億円減少しました。主として借入金の返済が減少したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新興国の政治経済や米中貿易摩擦の影響、イギリスのEU離脱問題の影響等、将来に向けての経営判断が難しい状況となっております。

自動車業界におきましても、各国の規制強化を背景とした電動化の加速、自動運転、コネクテッドカーの開発等による技術革新が進行しており、異業種との融合や系列部品メーカーの解体・再編が進展しております。その結果、当社を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

このような経営環境を踏まえ、翌期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は2,950億円（前期比327億円減、10.0%減）、利益につきましては営業利益155億円（同46億円減、23.0%減）、経常利益160億円（同49億円減、23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同28億円減、22.3%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき27円50銭とし、年間の配当金は中間配当27円50銭と合わせて55円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましても、1株につき55円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,788	31,605
受取手形及び売掛金	54,249	46,092
有償支給未収入金	3,736	4,050
製品	11,423	14,186
仕掛品	7,444	6,511
原材料及び貯蔵品	5,221	6,278
その他	5,452	4,322
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	120,315	113,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,411	61,837
減価償却累計額	△33,581	△33,169
建物及び構築物（純額）	27,829	28,668
機械装置及び運搬具	165,906	174,172
減価償却累計額	△114,251	△120,477
機械装置及び運搬具（純額）	51,654	53,694
工具、器具及び備品	78,865	81,097
減価償却累計額	△69,412	△71,749
工具、器具及び備品（純額）	9,452	9,348
土地	7,719	7,211
リース資産	16,975	15,617
減価償却累計額	△13,672	△12,720
リース資産（純額）	3,303	2,897
建設仮勘定	11,866	20,021
有形固定資産合計	111,826	121,842
無形固定資産	2,591	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	6,333	6,880
繰延税金資産	3,761	4,747
退職給付に係る資産	725	633
その他	1,234	1,223
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	12,045	13,473
固定資産合計	126,464	138,137
資産合計	246,779	251,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,751	31,673
電子記録債務	3,584	3,803
短期借入金	11,830	12,339
リース債務	903	763
未払金	6,849	8,553
未払法人税等	2,046	1,793
賞与引当金	3,203	3,226
役員賞与引当金	114	95
その他	9,409	12,472
流動負債合計	74,694	74,723
固定負債		
長期借入金	1,313	810
リース債務	1,927	1,711
繰延税金負債	1,251	1,979
役員退職慰労引当金	136	140
環境対策引当金	88	82
退職給付に係る負債	9,733	7,406
その他	2,955	2,818
固定負債合計	17,407	14,950
負債合計	92,101	89,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,080	10,136
資本剰余金	13,427	13,465
利益剰余金	131,655	141,654
自己株式	△22	△22
株主資本合計	155,140	165,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	△346
為替換算調整勘定	△3,003	△8,323
退職給付に係る調整累計額	△7,739	△6,084
その他の包括利益累計額合計	△10,874	△14,754
新株予約権	55	25
非支配株主持分	10,356	11,006
純資産合計	154,678	161,511
負債純資産合計	246,779	251,185

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	330,890	327,794
売上原価	278,211	281,414
売上総利益	52,678	46,379
販売費及び一般管理費	26,631	26,254
営業利益	26,047	20,124
営業外収益		
受取利息	852	1,139
受取配当金	62	217
持分法による投資利益	—	50
受取賃貸料	301	349
その他	447	513
営業外収益合計	1,664	2,270
営業外費用		
支払利息	605	526
持分法による投資損失	11	—
為替差損	372	479
貸与資産減価償却費	184	225
その他	91	171
営業外費用合計	1,265	1,402
経常利益	26,447	20,992
特別利益		
固定資産売却益	84	41
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	86	42
特別損失		
固定資産処分損	341	270
減損損失	1,220	—
特別損失合計	1,562	270
税金等調整前当期純利益	24,971	20,764
法人税、住民税及び事業税	7,386	7,173
法人税等調整額	△130	△477
法人税等合計	7,256	6,696
当期純利益	17,715	14,068
非支配株主に帰属する当期純利益	1,766	1,195
親会社株主に帰属する当期純利益	15,949	12,872

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,715	14,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△205
為替換算調整勘定	2,061	△5,187
退職給付に係る調整額	2,138	1,656
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△363
その他の包括利益合計	4,145	△4,099
包括利益	21,861	9,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,068	8,992
非支配株主に係る包括利益	1,792	976

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	13,386	118,096	△21	141,502
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	40	40			81
剰余金の配当			△2,391		△2,391
親会社株主に帰属する当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40	40	13,558	△0	13,638
当期末残高	10,080	13,427	131,655	△22	155,140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△13	△5,101	△9,878	△14,993	78	8,733	135,320
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							81
剰余金の配当							△2,391
親会社株主に帰属する当期純利益							15,949
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	2,098	2,139	4,119	△23	1,623	5,719
当期変動額合計	△117	2,098	2,139	4,119	△23	1,623	19,358
当期末残高	△130	△3,003	△7,739	△10,874	55	10,356	154,678

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,080	13,427	131,655	△22	155,140
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	55	55			111
剰余金の配当			△2,873		△2,873
親会社株主に帰属する当期純利益			12,872		12,872
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	38	9,999	—	10,093
当期末残高	10,136	13,465	141,654	△22	165,234

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△130	△3,003	△7,739	△10,874	55	10,356	154,678
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							111
剰余金の配当							△2,873
親会社株主に帰属する当期純利益							12,872
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	△5,319	1,654	△3,880	△30	650	△3,260
当期変動額合計	△215	△5,319	1,654	△3,880	△30	650	6,833
当期末残高	△346	△8,323	△6,084	△14,754	25	11,006	161,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,971	20,764
減価償却費	18,583	18,350
減損損失	1,220	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△287	△457
受取利息及び受取配当金	△915	△1,356
支払利息	605	526
持分法による投資損益 (△は益)	11	△50
固定資産処分損益 (△は益)	257	229
売上債権の増減額 (△は増加)	216	6,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,983	△3,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	401	△3,490
未払金の増減額 (△は減少)	1,078	1,891
前受金の増減額 (△は減少)	825	1,652
その他	632	1,366
小計	40,829	42,736
利息及び配当金の受取額	954	1,384
利息の支払額	△605	△526
法人税等の支払額	△8,003	△7,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,174	36,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,109	△1,925
有形固定資産の取得による支出	△22,806	△30,698
有形固定資産の売却による収入	208	912
無形固定資産の取得による支出	△570	△907
関係会社株式の取得による支出	△1,151	△1,263
関係会社貸付金の回収による収入	249	199
その他	43	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,917	△33,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,280	27
長期借入金の返済による支出	△4,322	△405
リース債務の返済による支出	△1,484	△954
株式の発行による収入	59	83
配当金の支払額	△2,391	△2,873
非支配株主への配当金の支払額	△169	△343
その他	△81	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,669	△4,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	△1,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,768	△2,956
現金及び現金同等物の期首残高	33,167	31,399
現金及び現金同等物の期末残高	31,399	28,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」の適用

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」が1,259百万円増加し、「流動負債」の「その他」に含まれております「返金負債」が1,259百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。また、同一の納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が2,744百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,188百万円減少しております。また、「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」が9百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,923百万円減少しており、総資産は3,932百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州㈱及びその他の国内子会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、欧州（英国、ロシア）、アジア（中国、インド、タイ、インドネシア）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,954	104,041	36,521	85,373	330,890	—	330,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,271	99	0	2,272	20,643	△20,643	—
計	123,226	104,141	36,521	87,645	351,534	△20,643	330,890
セグメント利益又は損失 (△)	8,290	7,359	1,178	8,616	25,444	603	26,047
セグメント資産	145,666	74,461	26,315	74,681	321,124	△70,412	250,712
セグメント負債	35,243	39,660	14,063	25,043	114,011	△17,976	96,034
その他の項目							
減価償却費	6,763	5,866	1,824	4,778	19,233	△649	18,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,304	9,332	1,392	3,905	23,935	△209	23,725

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,553	99,992	36,746	92,501	327,794	—	327,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,695	385	23	2,632	26,735	△26,735	—
計	122,248	100,377	36,769	95,133	354,530	△26,735	327,794
セグメント利益又は損失 (△)	6,806	4,176	1,030	8,482	20,496	△371	20,124
セグメント資産	147,308	88,986	24,226	72,329	332,851	△81,666	251,185
セグメント負債	31,223	50,392	10,823	22,173	114,613	△24,939	89,673
その他の項目							
減価償却費	6,044	6,397	2,013	4,568	19,024	△673	18,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,978	13,128	2,612	5,490	33,209	△1,073	32,135

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	278,016	46,569	4,062	2,242	330,890

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
104,890	104,174	36,723	85,102	330,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
35,001	35,790	11,208	29,826	111,826

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	52,877	アジア
日産自動車株式会社	49,644	日本
北米日産会社	42,026	米州
メキシコ日産自動車会社	36,143	米州

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	275,794	45,054	4,325	2,620	327,794

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
98,377	100,334	36,844	92,237	327,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
40,346	42,160	10,904	28,431	121,842

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	59,601	アジア
日産自動車株式会社	43,570	日本
北米日産会社	40,410	米州
メキシコ日産自動車会社	33,671	米州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	596	—	623	—	1,220	—	1,220

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	54	—	—	—	54	—	54

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	54	—	—	—	54	—	54
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,016.02円	1株当たり純資産額	3,140.76円
1株当たり当期純利益金額	333.55円	1株当たり当期純利益金額	268.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	332.80円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	268.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,949	12,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,949	12,872
普通株式の期中平均株式数(株)	47,816,292	47,891,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,817	51,514
(うち新株予約権)(株)	(107,817)	(51,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.7%)
(3) 株式の取得価額の総額	50億円(上限)
(4) 取得期間	2019年5月15日～2019年10月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付